



2018年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社

コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 市原裕史郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 於勢久卓 TEL 03-5788-8015

四半期報告書提出予定日 2017年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第1四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	150,861	13.1	14,037	15.8	14,337	16.3	7,898	14.6	7,611	17.4	8,725	—
2017年3月期第1四半期	133,436	△5.2	12,126	8.0	12,328	△5.5	6,894	△13.5	6,481	△15.2	△10,922	—

(参考) 税引前利益 2018年3月期第1四半期 13,624百万円(16.4%) 2017年3月期第1四半期 11,703百万円(△8.8%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第1四半期	17.59	—
2017年3月期第1四半期	14.98	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	918,868	379,997	355,179	38.7
2017年3月期	924,281	376,862	351,576	38.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2018年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	11.6	26,800	4.1	27,300	5.2	15,900	△3.5	36.74
通期	620,000	6.6	56,500	3.2	57,000	6.2	34,500	△0.7	79.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 25,100百万円(2.3%) 通期 52,500百万円(4.6%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期1Q	433,092,837株	2017年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	2018年3月期1Q	328,733株	2017年3月期	328,237株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期1Q	432,764,363株	2017年3月期1Q	432,768,544株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般の概況

当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)における世界経済は、中国では政府主導のインフラ投資に支えられ、景気は持ち直しの動きが見られます。米国では、政権の政策動向が不透明ではあるものの、雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかに拡大しております。わが国経済は株式市場で安定感を取り戻し、企業収益に向上の兆しが見えます。雇用・所得環境の改善は続いており、景気は緩やかに回復しております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益1,508億61百万円(前年同期比13.1%増加)、コア営業利益140億37百万円(同15.8%増加)、営業利益143億37百万円(同16.3%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益76億11百万円(同17.4%増加)となりました。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

①国内ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガス(酸素・窒素・アルゴン)の売上収益は、前年同期比で微増となりました。また、ハードグッズは溶断機器・溶接材料の需要増により、売上収益は前年同期を大幅に上回りました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの売上収益は、液晶パネル・半導体関連向けに需要が増加し、順調に推移しました。エレクトロニクス向け機器・工事は大型案件の完成により、売上収益は大幅に増加しました。

エネルギー関連では、LPガスは、輸入価格上昇の影響で販売価格も上がり、売上収益は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上収益は、780億3百万円(前年同期比5.2%増加)、セグメント利益は、72億83百万円(同19.9%増加)となりました。

②米国ガス事業

産業ガス関連では、2016年9月から連結しているエア・リキード社からの買収事業による大幅な収益貢献がありました。既存事業においては、パッケージガスの売上収益は減少しましたが、バルクガスの売上収益は、炭酸ガスの出荷増もあり増加しました。

エレクトロニクス関連では、機器・工事の売上収益は増加しました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、417億76百万円(前年同期比28.5%増加)、セグメント利益は、31億24百万円(同53.7%増加)となりました。

③アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、シンガポール、マレーシアは減収となりましたが、2016年12月に連結子会社化したオーストラリアのスパガス社による業績への寄与がありました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガス及び機器・工事の売上収益は、台湾を中心とする需要増により、前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、238億57百万円(前年同期比23.2%増加)、セグメント利益は、20億20百万円(同61.6%増加)となりました。

④サーモス他事業

サーモス事業は、ケータイマグやタンブラーの販売は堅調に推移するも、前年同期ほどのインバウンド需要はなく、売上収益は減少しました。

以上の結果、サーモス他事業の売上収益は、72億24百万円(前年同期比2.5%減少)、セグメント利益は22億8百万円(同24.6%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は9,188億68百万円で、前連結会計年度末比で54億13百万円の減少となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ19銭の円高となるなど、約11億円少なく表示されております。

〔資産〕

流動資産は、現金及び現金同等物や営業債権の減少等により、前連結会計年度末比で88億53百万円減少し、2,592億78百万円となっております。

非流動資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比で34億40百万円増加し、6,595億89百万円となっております。

〔負債〕

流動負債は、営業債務の減少や社債及び借入金の増加等により、前連結会計年度末比で17億70百万円減少し、2,118億31百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金の減少や繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末比で67億77百万円減少し、3,270億39百万円となっております。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や利益剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末比で31億34百万円増加し、3,799億97百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は38.7%で前連結会計年度末に比べ0.7ポイント高くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額等により営業活動によるキャッシュ・フローは160億43百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローは107億99百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出、長期借入金の返済による支出等により財務活動によるキャッシュ・フローは143億79百万円の支出となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、436億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	52,857	43,684
営業債権	149,979	146,402
棚卸資産	51,935	54,069
その他の金融資産	5,533	6,062
その他の流動資産	7,826	9,059
流動資産合計	268,132	259,278
非流動資産		
有形固定資産	379,553	384,040
のれん	123,602	123,056
無形資産	51,305	50,128
持分法で会計処理されている投資	22,958	21,932
その他の金融資産	65,178	66,979
退職給付に係る資産	8,443	8,420
その他の非流動資産	709	693
繰延税金資産	4,399	4,338
非流動資産合計	656,149	659,589
資産合計	924,281	918,868

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	73,046	68,813
社債及び借入金	88,720	92,557
未払法人所得税	6,289	3,641
その他の金融負債	30,152	28,460
引当金	534	538
その他の流動負債	14,858	17,820
流動負債合計	213,602	211,831
非流動負債		
社債及び借入金	263,833	253,823
その他の金融負債	5,622	5,563
退職給付に係る負債	4,216	4,240
引当金	5,859	5,927
その他の非流動負債	13,783	13,668
繰延税金負債	40,501	43,815
非流動負債合計	333,816	327,039
負債合計	547,419	538,871
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	52,988	53,107
自己株式	△250	△250
利益剰余金	261,717	264,462
その他の資本の構成要素	△224	514
親会社の所有者に帰属する持分合計	351,576	355,179
非支配持分	25,286	24,817
資本合計	376,862	379,997
負債及び資本合計	924,281	918,868

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	133,436	150,861
売上原価	△84,111	△94,207
売上総利益	49,325	56,654
販売費及び一般管理費	△38,009	△43,573
その他の営業収益	614	866
その他の営業費用	△299	△376
持分法による投資利益	697	766
営業利益	12,328	14,337
金融収益	641	642
金融費用	△1,266	△1,355
税引前四半期利益	11,703	13,624
法人所得税	△4,808	△5,726
四半期利益	6,894	7,898
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,481	7,611
非支配持分	413	287
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.98	17.59

要約四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	6,894	7,898
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△1,682	2,152
確定給付制度の再測定	0	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△7	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,688	2,152
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15,202	△1,001
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	△228	43
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△697	△367
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△16,128	△1,325
税引後その他の包括利益合計	△17,816	827
四半期包括利益	△10,922	8,725
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△10,973	8,351
非支配持分	51	374

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2016年4月1日残高	37,344	55,545	△244	232,877
四半期利益	—	—	—	6,481
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	6,481
自己株式の取得	—	—	△1	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△3,896
支配継続子会社に対する持分変動	—	△532	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△532	△1	△3,894
2016年6月30日残高	37,344	55,013	△245	235,463

その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・ユ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高	△14,840	△332	10,107	—	△5,066	320,457	24,409	344,866
四半期利益	—	—	—	—	—	6,481	413	6,894
その他の包括利益	△15,550	△228	△1,676	0	△17,454	△17,454	△362	△17,816
四半期包括利益	△15,550	△228	△1,676	0	△17,454	△10,973	51	△10,922
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△3,896	△784	△4,681
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	△532	△240	△772
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△0	△0	△1	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△55	△55
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△0	△1	△4,429	△1,080	△5,509
2016年6月30日残高	△30,391	△560	8,429	—	△22,522	305,054	23,379	328,434

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2017年4月1日残高	37,344	52,988	△250	261,717
四半期利益	—	—	—	7,611
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	7,611
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	—	—	—
配当	—	—	—	△4,762
支配継続子会社に対する 持分変動	—	119	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	1
連結範囲の変動	—	—	—	△104
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	119	△0	△4,865
2017年6月30日残高	37,344	53,107	△250	264,462

その他の資本の構成要素

	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ユ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高	△16,135	△64	15,975	—	△224	351,576	25,286	376,862
四半期利益	—	—	—	—	—	7,611	287	7,898
その他の包括利益	△1,429	43	2,126	△0	740	740	86	827
四半期包括利益	△1,429	43	2,126	△0	740	8,351	374	8,725
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△4,762	△630	△5,392
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	119	△217	△98
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1	0	△1	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△104	△25	△130
その他の増減	—	—	—	—	—	—	31	31
所有者との取引額等合計	—	—	△1	0	△1	△4,748	△842	△5,590
2017年6月30日残高	△17,564	△21	18,100	—	514	355,179	24,817	379,997

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,703	13,624
減価償却費及び償却費	9,030	10,810
受取利息及び受取配当金	△641	△639
支払利息	854	1,159
持分法による投資損益(△は益)	△697	△766
有形固定資産及び無形資産売却損益(△は益)	△214	△321
営業債権の増減額(△は増加)	3,618	3,618
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,188	△2,289
営業債務の増減額(△は減少)	△5,017	△4,248
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	16	△68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△568	27
その他	1,698	△140
小計	16,594	20,767
利息の受取額	73	68
配当金の受取額	2,108	1,982
利息の支払額	△849	△1,134
法人所得税の支払額	△7,633	△5,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,294	16,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,447	△10,664
有形固定資産の売却による収入	264	861
投資の取得による支出	△199	△566
投資の売却及び償還による収入	2	12
その他	△296	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,676	△10,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,159	2,666
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	4,000
長期借入れによる収入	15,828	3,681
長期借入金の返済による支出	△4,444	△6,489
社債の償還による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△801	△2,062
配当金の支払額	△3,896	△4,762
非支配持分への配当金の支払額	△784	△630
その他	△651	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	△14,379
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△699	△526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△990	△9,661
現金及び現金同等物の期首残高	49,216	52,857
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	363
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	125
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,225	43,684

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売、不動産賃貸などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス他事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス他事業	家庭用品、不動産賃貸

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	国内ガス事業	米国ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス他事業	合計	調整額(注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	74,153	32,505	19,369	7,408	133,436	—	133,436
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,513	1,889	104	331	3,838	△3,838	—
計	75,667	34,394	19,473	7,739	137,274	△3,838	133,436
セグメント利益(注2)	6,072	2,032	1,250	2,928	12,284	△158	12,126

(注) 1. セグメント利益の調整額△158百万円には、セグメント間取引消去243百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	国内ガス事業	米国ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス他事業	合計	調整額(注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	78,003	41,776	23,857	7,224	150,861	—	150,861
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,646	2,207	416	309	5,579	△5,579	—
計	80,650	43,983	24,273	7,533	156,441	△5,579	150,861
セグメント利益(注2)	7,283	3,124	2,020	2,208	14,637	△599	14,037

(注) 1. セグメント利益の調整額△599百万円には、セグメント間取引消去△268百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△331百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
セグメント利益	12,126	14,037
固定資産売却益	201	299
営業利益	12,328	14,337
金融収益	641	642
金融費用	△1,266	△1,355
税引前四半期利益	11,703	13,624